

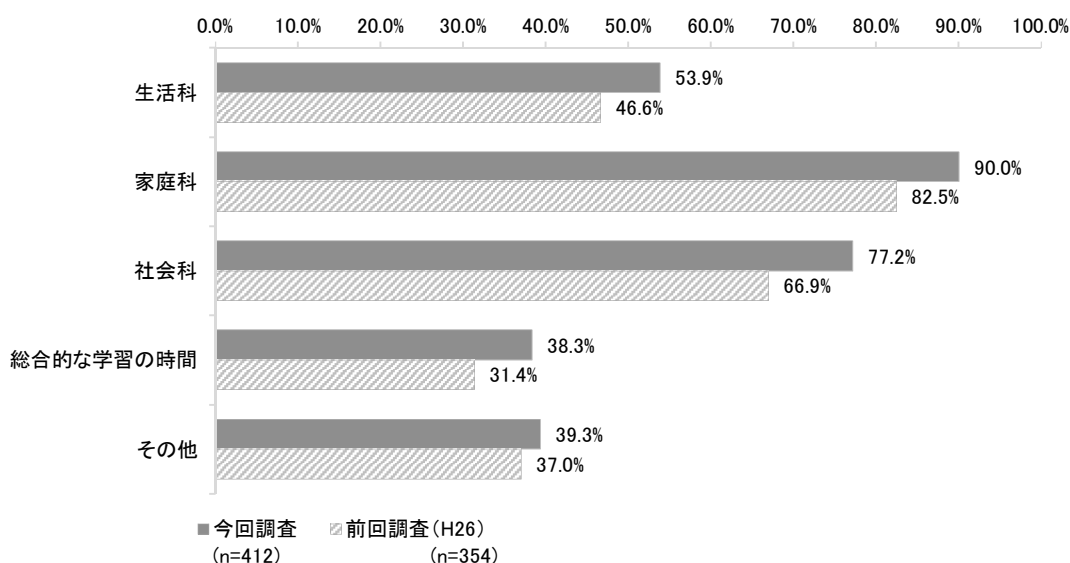
IV 調査結果（小学校）

1 「児童に対する消費者教育の実施状況等」について

問1 消費者教育に関する授業や取り組みを行っている教科等, 学年, 時間数を記入してください。

また, 内容について書ける範囲で記入してください。(複数回答)

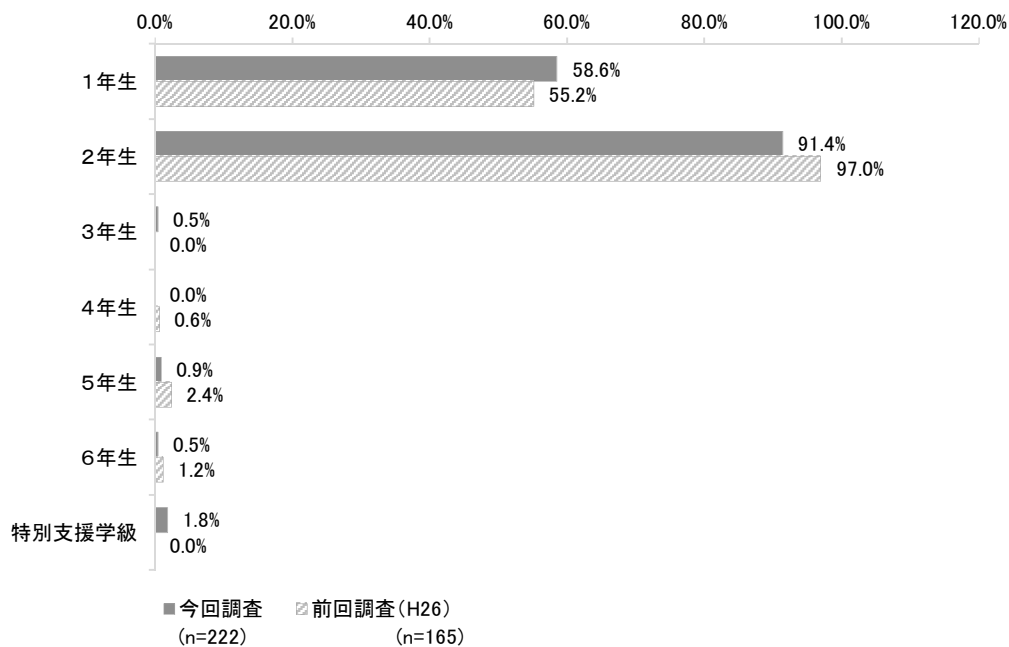
消費者教育に関する授業教科については、「家庭科」が90.0%と最も多く、次いで「社会科」が77.2%、「生活科」が53.9%となっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	生活科	家庭科	社会科	総合的な学習の時間	その他
■	▨						
上位1位 上位2位							
小学校	前回調査 (H26)	354	165 46.6%	292 82.5%	237 66.9%	111 31.4%	131 37.0%
	今回調査	412	222 53.9%	371 90.0%	318 77.2%	158 38.3%	162 39.3%
	公立	405	215 53.1%	366 90.4%	311 76.8%	155 38.3%	160 39.5%
	私立	3	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%
	国立	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%
	無回答	3	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	3 33.3%	1 0.0%
	200人以下	289	156 54.0%	258 89.3%	224 77.5%	107 37.0%	116 40.1%
	201~400人	50	23 46.0%	45 90.0%	40 80.0%	18 36.0%	13 26.0%
	401~600人	36	21 58.3%	33 91.7%	27 75.0%	16 44.4%	11 30.6%
	601人以上	31	17 54.8%	30 96.8%	22 71.0%	16 51.6%	21 67.7%
	無回答	6	5 83.3%	5 83.3%	5 83.3%	1 16.7%	1 16.7%

【1. 生活科：学年別】

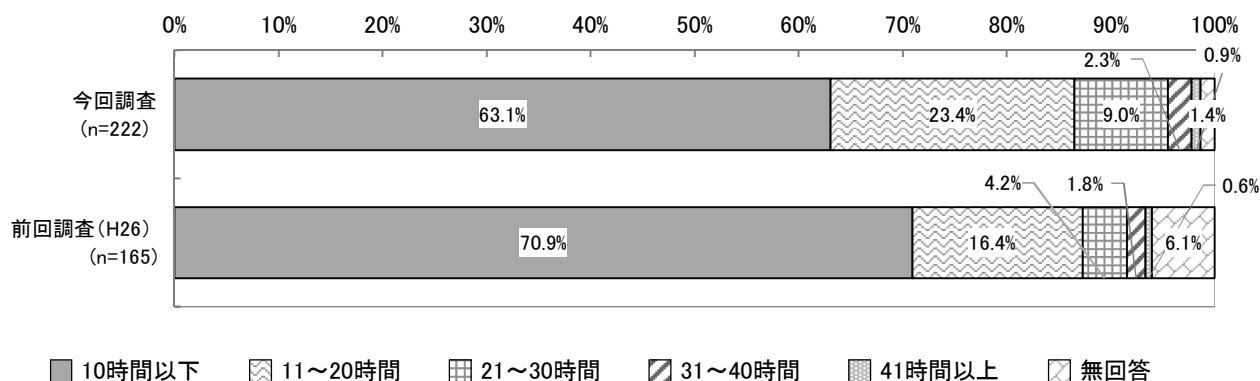
消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「2年生」が91.4%と最も多く、次いで「1年生」が58.6%となっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級
■	▨								
前回調査 (H26)		165	91	160	0	1	4	2	-
今回調査		222	130	203	1	0	2	1	4
区別									
公立	215	127	196	1	0	2	1	4	
私立	3	1	3	0	0	0	0	0	
国立	1	0	1	0	0	0	0	0	
無回答	3	2	3	0	0	0	0	0	
学校規模別									
200人以下	156	104	142	1	0	2	1	2	
201~400人	23	10	20	0	0	0	0	1	
401~600人	21	5	21	0	0	0	0	1	
601人以上	17	8	15	0	0	0	0	0	
無回答	5	3	5	0	0	0	0	0	

【1. 生活科：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が63.1%と最も多く、次いで「11～20時間」が23.4%となっている。



	合計	上段: 回答者数 下段: 構成比					無回答	
		10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上		
前回調査 (H26)	165	117	27	7	3	1	10	
	100.0%	70.9%	16.4%	4.2%	1.8%	0.6%	6.1%	
今回調査	222	140	52	20	5	2	3	
	100.0%	63.1%	23.4%	9.0%	2.3%	0.9%	1.4%	
区別	公立	215	134	51	20	5	2	3
		100.0%	62.3%	23.7%	9.3%	2.3%	0.9%	1.4%
	私立	3	3	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	国立	1	1	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	3	2	1	0	0	0	0	
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学校規模別	200人以下	156	100	33	15	5	2	1
		100.0%	64.1%	21.2%	9.6%	3.2%	1.3%	0.6%
	201～400人	23	16	6	1	0	0	0
		100.0%	69.6%	26.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	401～600人	21	13	4	3	0	0	1
	100.0%	61.9%	19.0%	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	
601人以上	17	7	8	1	0	0	1	
	100.0%	41.2%	47.1%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	
無回答	5	4	1	0	0	0	0	
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

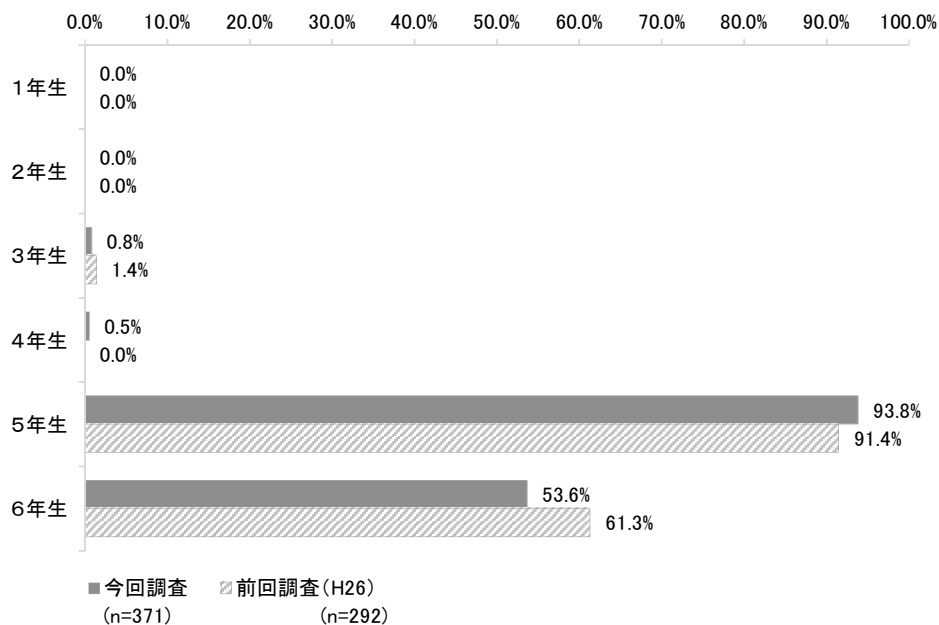
【1. 生活科：学習内容】

※主なもの

金融教育	じょうずに使おうお金と物
	物や金銭の大切さに気付き計画的な使い方を考える
	銀行や郵便局での貯金や借入れについて知る
	ものの値段やお店のやり取り，運賃など身近にある消費生活に気づく
	バスでお店に行き品物の並べ方や買い物をしたり買い物帳をつけたりする
	自分の欲しい物を自分で買い，お金を払ったり，おつりをもらったりする
食育	野菜の地産地消について
	季節の野菜を育て，地域の産物，食文化を学ぶ
仕事	「しごとにチャレンジしよう」仕事をすることでお金の大切さを味わう
	仕事について町の人に聞き，実際にチャレンジする
情報	携帯スマホ教室（有料コンテンツダウンロードの際の注意）
その他	「つくろうあそぼう」で身近にある物（空き箱）を利用して物をくり返し活用させる

【2. 家庭科：学年別】

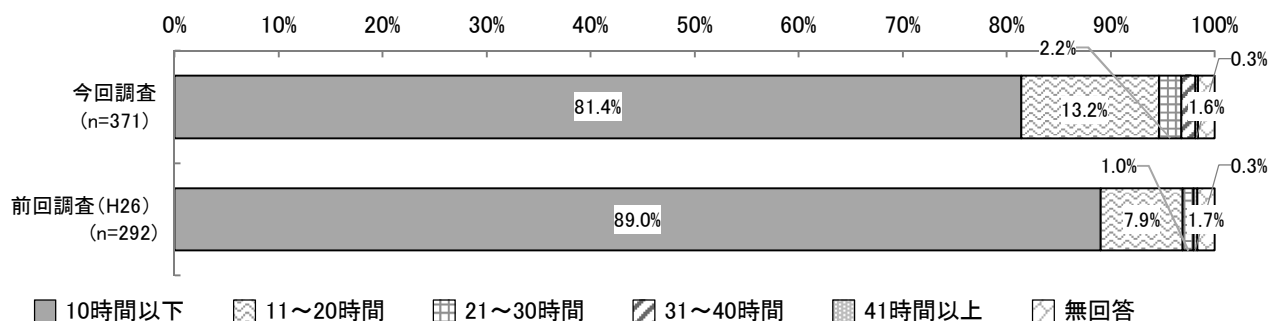
消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「5年生」が93.8%と最も多く、次いで「6年生」が53.6%となっている。



		合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
小学校	前回調査 (H26)	292	0	0	4	0	267	179
		-	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	91.4%	61.3%
小学校	今回調査	371	0	0	3	2	348	199
		-	0.0%	0.0%	0.8%	0.5%	93.8%	53.6%
区別	公立	366	0	0	3	2	343	194
		-	0.0%	0.0%	0.8%	0.5%	93.7%	53.0%
	私立	2	0	0	0	0	2	2
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	国立	1	0	0	0	0	1	1
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
学校規模別	無回答	2	0	0	0	0	2	2
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	200人以下	258	0	0	3	1	241	144
		-	0.0%	0.0%	1.2%	0.4%	93.4%	55.8%
	201~400人	45	0	0	0	0	42	15
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%	33.3%	
学校規模別	401~600人	33	0	0	0	1	31	17
		-	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	93.9%	51.5%
	601人以上	30	0	0	0	0	29	18
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.7%	60.0%	
学校規模別	無回答	5	0	0	0	0	5	5
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

【2. 家庭科：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が81.4%と最も多く、次いで「11～20時間」が13.2%となっている。



	上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	1	1	2	3	4	無回答
			0時間以下	15時間	15時間	5時間	1時間以上	
小学校	前回調査 (H26)	292 100.0%	260 89.0%	23 7.9%	3 1.0%	0 0.0%	1 0.3%	5 1.7%
	今回調査	371 100.0%	302 81.4%	49 13.2%	8 2.2%	5 1.3%	1 0.3%	6 1.6%
	公立	366 100.0%	298 81.4%	48 13.1%	8 2.2%	5 1.4%	1 0.3%	6 1.6%
	私立	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	国立	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	200人以下	258 100.0%	211 81.8%	33 12.8%	5 1.9%	4 1.6%	1 0.4%	4 1.6%
	201～400人	45 100.0%	41 91.1%	4 8.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	401～600人	33 100.0%	23 69.7%	5 15.2%	3 9.1%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%
	601人以上	30 100.0%	24 80.0%	5 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%
無回答	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

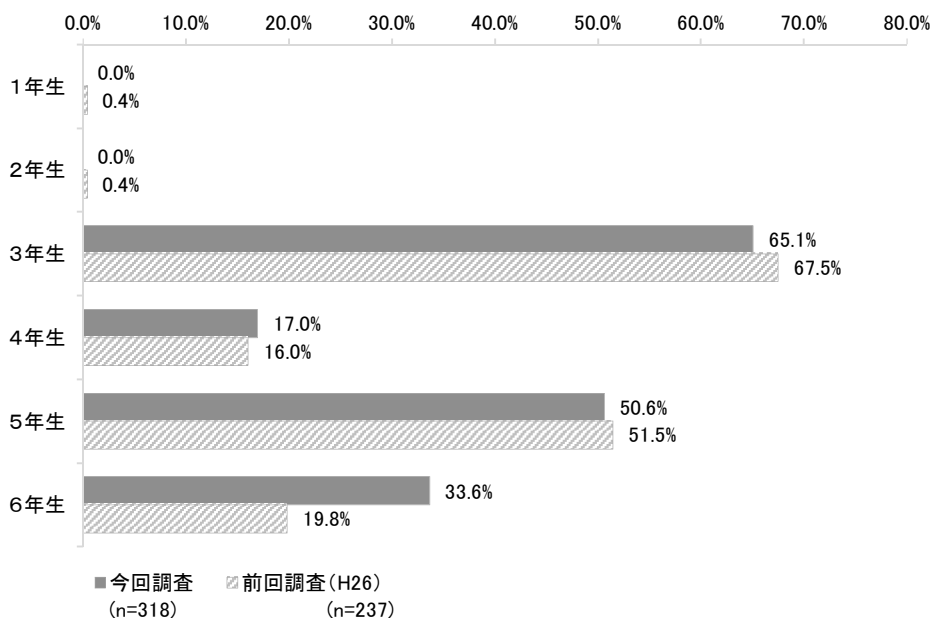
【2. 家庭科：学習内容】

※主なもの

金融教育	物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考え、適切に購入する力を養う
	「じょうずに使おうお金と物」生活とお金、お金の使い方、管理の仕方、買い物の仕方を考える
	家庭の収支について知り、上手な買い物の仕方について考える
	小遣い帳をつけたり計画的な買い物の仕方について学習する
	計画的な消費と貯蓄、時間を考えた労働、物と人と労働
	契約について
	クレジットカードやクオカードの使用の仕方
環境や食品	人々の生活と環境の関わり方
	「考えようこれからの生活」で身近な消費と環境の学習から考える
	品質表示マーク、エコクッキング、食品ロスの削減と3R、調理の後始末（油、洗剤等）、家庭生活（洗濯等）と仕事の分担
	食品や製品の安全について学ぶ
	「考えようこれからの生活」値段や食について考える
	「野菜をゆでておいしく食べよう」では廃棄率を考えた皮むき等を考える

【3. 社会科：学年別】

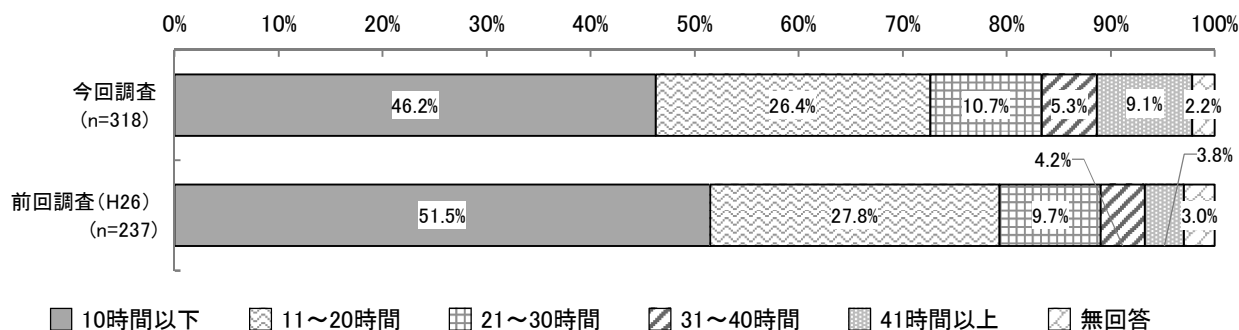
消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「3年生」が65.1%と最も多く、次いで「5年生」が50.6%となっている。



		合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
上段: 回答者数 下段: 構成比	前回調査 (H26)	237	1	1	160	38	122	47
	今回調査	318	0	0	207	54	161	107
			0.4%	0.4%	67.5%	16.0%	51.5%	19.8%
小学校 区分別	公立	311	0	0	202	53	158	106
	私立	3	0	0	2	1	1	0
	国立	1	0	0	1	0	1	0
	無回答	3	0	0	2	0	1	1
	無回答	-	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%
小学校 規模別	200人以下	224	0	0	142	39	114	79
	201~400人	40	0	0	26	7	20	9
	401~600人	27	0	0	19	4	12	10
	601人以上	22	0	0	17	4	13	7
	無回答	5	0	0	3	0	2	2
			0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	40.0%

【3. 社会科：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が46.2%と最も多く、次いで「11～20時間」が26.4%となっている。



	合計	10時間以下					11時間以上	無回答
		10時間以下	11時間	12時間	13時間	14時間		
前回調査 (H26)	237	122	66	23	10	9	7	
今回調査	318	147	84	34	17	29	7	
区別								
公立	311	143	83	33	17	28	7	
私立	3	3	0	0	0	0	0	
国立	1	0	0	1	0	0	0	
無回答	3	1	1	0	0	1	0	
小学校								
200人以下	224	104	63	23	12	19	3	
201～400人	40	21	11	3	2	3	0	
401～600人	27	12	5	5	2	1	2	
601人以上	22	8	3	3	1	5	2	
無回答	5	2	2	0	0	1	0	

【3. 社会科：学習内容】

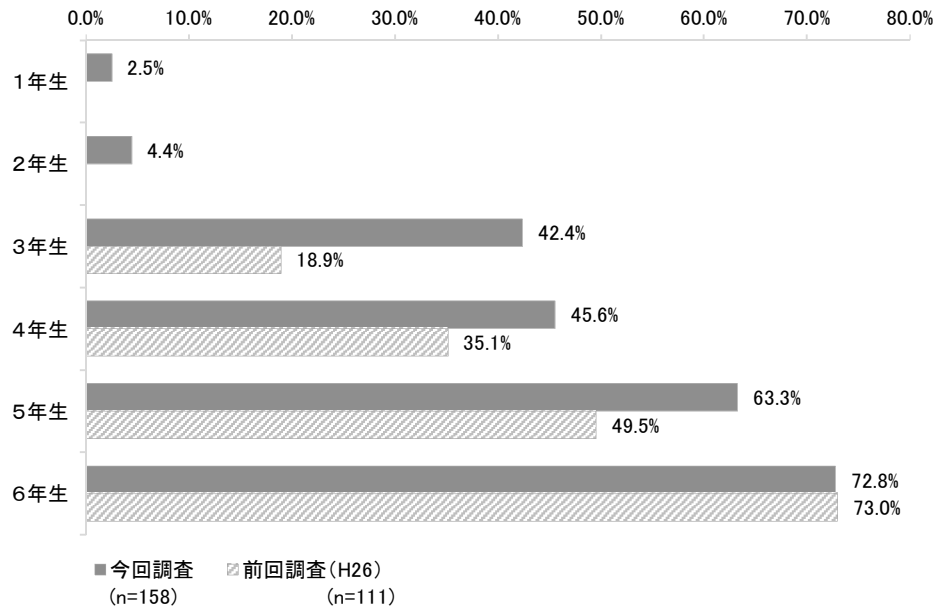
※主なもの

消費生活	消費生活講座（弁護士来校）
	租税教室を通して、よりよい消費生活の在り方について考える
	くらしを支える税金の仕組みを調べる学習
	勤労による物やお金の価値を理解し、感謝の気持ちを持つ、望ましい勤労感を育てる
環境	環境と生活のかかわりについて
	健康なくらしとまちづくり（水の大切さと環境問題、ゴミの処理とリサイクル）
	ごみの処理の仕方を学び環境に配慮したよりよい消費者の在り方を知る
	情報を生かすわたしたち、環境を守るわたしたち、チラシ等を活用する
	エコ活動を調べる
食品	食糧生産と消費について
	「これからの食料生産とわたしたち」で食料自給率から消費者としての立場を考える
	「わたしたちの生活と食料生産」の中で食品の安全と表示について学習
	地産地消トレーサビリティ（追跡可能性）について知りその視点で買い物をする大切さを学習した
	食料生産と環境問題
仕事	働く人とわたしたちのくらし（消費者と販売者、生産者の関係など）
	販売に従事する人々の工夫を、消費者の需要と関連付けて考え、とらえる
	地域の産業や消費生活の様子、我が国の産業の様子を学習することを通して、よりよい消費生活を心がける姿を育てる
情報	くらしを支える情報、ネットワーク、メディア及び情報活用のルールについて
	情報化した社会と私たちの生活（個人情報、メディアリテラシーについて）
	情報化した社会における適切な情報との関わり方
	情報化した社会の中で、情報モラルの必要性や情報に対する責任について学び、望ましい情報社会を考える

【4. 総合的な学習の時間：学年別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「6年生」が72.8%と最も多く、次いで「5年生」が63.3%となっている。

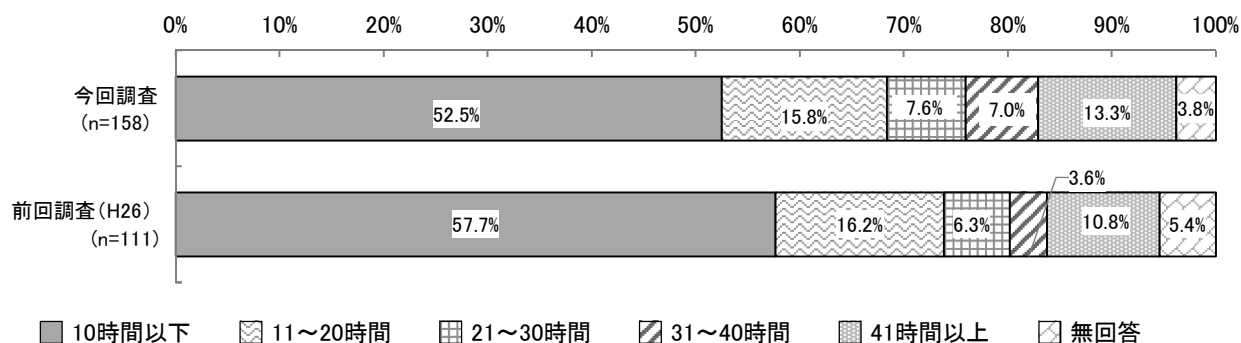
前回調査と比較して、6年生以外の学年で「総合的な学習の時間」の割合が増加している。



		合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
小学校	前回調査(H26)	111	0	0	21	39	55	81
	今回調査	158	4	7	67	72	100	115
区別	公立	155	4	6	64	69	97	113
	私立	1	0	1	1	1	1	1
	国立	1	0	0	1	1	1	1
	無回答	1	0	0	1	1	1	0
	無回答	-	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
学校規模別	200人以下	107	4	5	49	55	76	81
	201~400人	18	0	2	10	6	8	11
	401~600人	16	0	0	4	3	7	11
	601人以上	16	0	0	3	7	8	12
	無回答	1	0	0	1	1	1	0

【4. 総合的な学習の時間：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が52.5%と最も多く、次いで「11～20時間」が15.8%となっている。



	合計	10時間以下						無回答
		10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上		
前回調査 (H26)	111	64	18	7	4	12	6	
今回調査	158	83	25	12	11	21	6	
区別								
公立	155	80	25	12	11	21	6	
私立	1	1	0	0	0	0	0	
国立	1	1	0	0	0	0	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	
学校規模別								
200人以下	107	53	14	8	11	17	4	
201～400人	18	11	5	1	0	1	0	
401～600人	16	9	2	2	0	2	1	
601人以上	16	9	4	1	0	1	1	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	

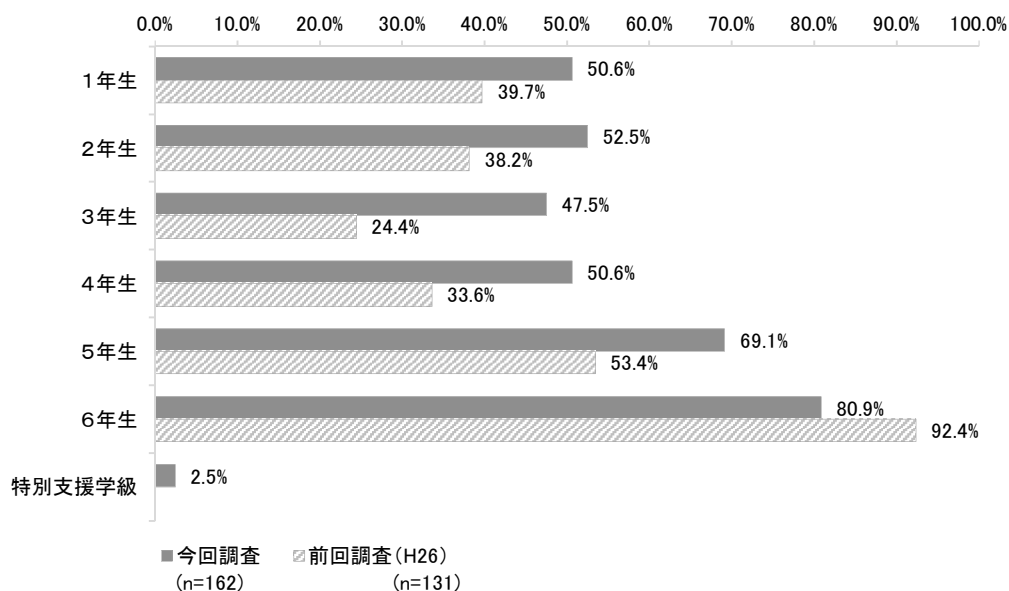
【4. 総合的な学習の時間：学習内容】

※主なもの

金融教育	消費者トラブルについて弁護士の講話を聞く
	お金の価値、役割、環境問題の知識を身に付けさせ、望ましい勤労感を育てる
	いろいろな職業の年収や税金のこと、生活費のこと等
	地域での「買い物学習」を通して正しい金銭感覚を身に付ける
環境	地域の環境問題について考えることを通して、消費生活への関心を高め、自分の課題を解決する資源、能力を育てる（地球の環境について考えよう）
	世界の社会問題について学ぶ中で消費生活を考える
	身近な環境問題（ゴミ問題）から消費の在り方について考える
	3R教室
食品	食をテーマに食品ロス問題を解消する取組に関連してレジ袋問題について調べた
	田植え、稲刈り、脱穀を通して、生産消費について学習する、食品ロス
仕事	働く人とわたしたちの暮らし（消費者と販売者、生産者の関係など）
	販売に従事する人々の工夫を、消費者の需要と関連付けて考え、とらえる
	地域の産業や消費生活の様子、我が国の産業の様子を学習することを通して、よりよい消費生活を心がける姿を育てる
情報	情報モラル教育（ネットトラブル）
	チェーンメール等の迷惑メールの存在について知り、その対応について考える
	インターネットの活用マナー等と食品ロス
	携帯スマホ教室（有料コンテンツダウンロードの際の注意）
	情報の発信者として気を付けること（肖像権や著作権）について考える

【5. その他：学年別】

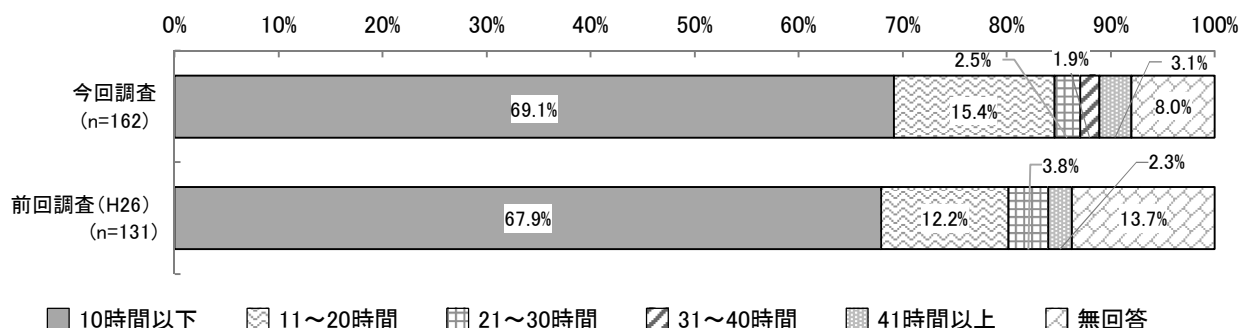
消費者教育に関する授業や取り組みを行っている学年については、「6年生」が80.9%と最も多く、次いで「5年生」が69.1%となっている。



上段：回答者数 下段：構成比		合計	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援学級
■	▨								
前回調査 (H26)		131	52	50	32	44	70	121	-
今回調査		162	82	85	77	82	112	131	4
小学校 区分別	公立	160	80	83	75	80	110	129	4
	私立	1	1	1	1	1	1	1	0
	国立	1	1	1	1	1	1	1	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校規模別	200人以下	116	58	61	57	60	84	93
	201～400人	13	8	7	5	5	7	11	0
	401～600人	11	2	2	2	4	5	9	0
	601人以上	21	14	15	13	13	16	17	1
	無回答	1	0	0	0	0	0	1	0

【5. その他：時間別】

消費者教育に関する授業や取り組みを行っている時間については、「10時間以下」が69.1%と最も多く、次いで「11～20時間」が15.4%となっている。



		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答	
小学校	前回調査 (H26)	131	89	16	5	0	3	18	
		100.0%	67.9%	12.2%	3.8%	0.0%	2.3%	13.7%	
	今回調査	162	112	25	4	3	5	13	
		100.0%	69.1%	15.4%	2.5%	1.9%	3.1%	8.0%	
	区別	公立	160	111	25	4	2	5	13
		100.0%	69.4%	15.6%	2.5%	1.3%	3.1%	8.1%	
	私立	1	0	0	0	1	0	0	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	国立	1	1	0	0	0	0	0	
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	学校規模別	200人以下	116	81	17	4	3	4	7
		100.0%	69.8%	14.7%	3.4%	2.6%	3.4%	6.0%	
201～400人	13	8	3	0	0	1	1		
	100.0%	61.5%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%		
401～600人	11	9	1	0	0	0	1		
	100.0%	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%		
601人以上	21	13	4	0	0	0	4		
	100.0%	61.9%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%		
無回答	1	1	0	0	0	0	0		
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

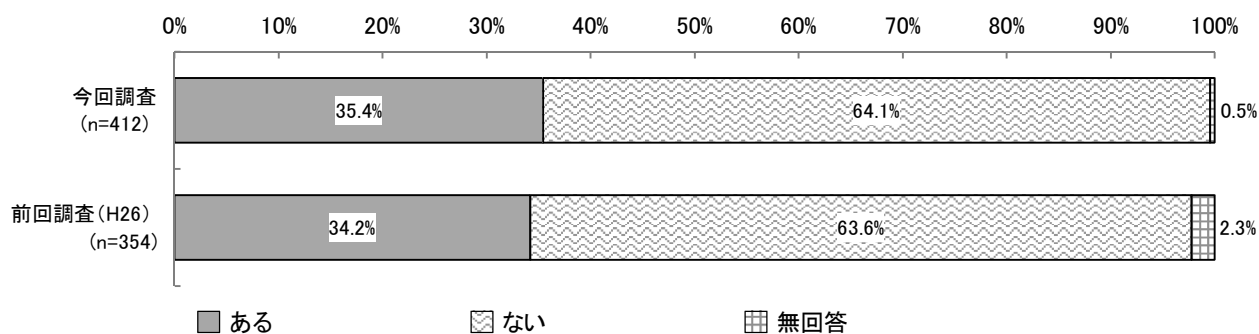
【5. その他：学習内容】

※主なもの

金融教育	消費生活講座（クレジットカード、クーリングオフ等）
	消費生活に関連したモラルや規範意識及び問題解決に向けて他者と協力する態度を育てる
	買い物の仕方，計画，小遣い帳のつけ方
	物と金銭に関する学習
環境	人と環境のかかわり
	ベルマーク，環境 I S O の取組
	リサイクル活動
	生き物のくらしと環境，食物連鎖について考える
食品	食文化や食料の生産及び消費について正しい理解に導く
	食に関する指導計画に基づき，心身の成長や健康の保持増進の上で食事のとり方を理解する，食品の安全性等について学ぶ
	食育，食に関する学習（食品ロス含む）
	意見文を書く（食品ロス）
情報	携帯，スマホ安全教室
	ネットトラブル等について
	個人情報を開き出す電話等への対応について考える
	ゲーム課金のおそろしさ
	情報の発信，受信に伴う善悪の判断や自由と責任の問題について考える

問2 教科書以外に使用した教材はありますか。(単数回答)

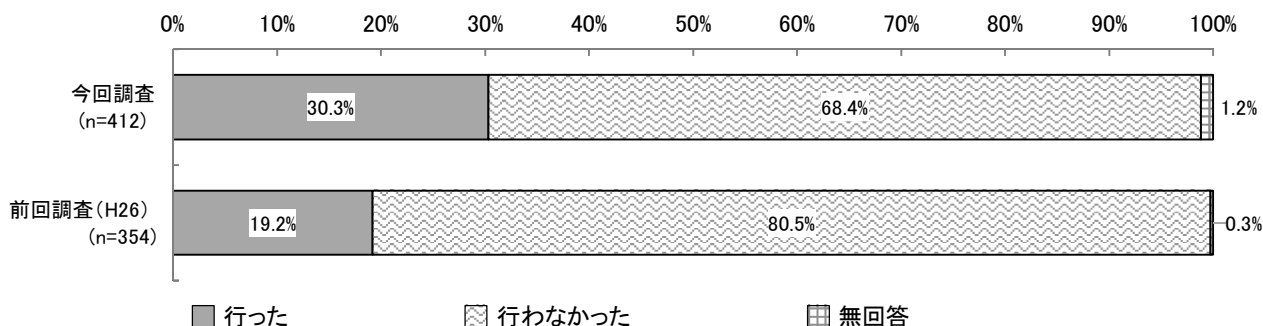
教科書以外に使用した教材については、「ある」が35.4%、「ない」が64.1%となっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		合計	ある	ない	無回答
区別	学校規模別				
	前回調査 (H26)	354 100.0%	121 34.2%	225 63.6%	8 2.3%
	今回調査	412 100.0%	146 35.4%	264 64.1%	2 0.5%
小学校	公立	405 100.0%	143 35.3%	260 64.2%	2 0.5%
	私立	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	国立	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	学校規模別	200人以下	289 100.0%	103 35.6%	184 63.7%
	201~400人	50 100.0%	17 34.0%	33 66.0%	0 0.0%
	401~600人	36 100.0%	15 41.7%	21 58.3%	0 0.0%
	601人以上	31 100.0%	10 32.3%	21 67.7%	0 0.0%
	無回答	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%

問3 外部講師による授業を行いましたか。(単数回答)

外部講師による授業については、「行った」が30.3%、「行わなかった」が68.4%となっている。前回調査と比較して、「行った」は11.1ポイント増加している。



		合計	行った	行わなかった	無回答
	前回調査 (H26)	354 100.0%	68 19.2%	285 80.5%	1 0.3%
	今回調査	412 100.0%	125 30.3%	282 68.4%	5 1.2%
小学校	公立	405 100.0%	125 30.9%	276 68.1%	4 1.0%
	私立	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	国立	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	200人以下	289 100.0%	91 31.5%	196 67.8%	2 0.7%
学校規模別	201~400人	50 100.0%	14 28.0%	35 70.0%	1 2.0%
	401~600人	36 100.0%	12 33.3%	24 66.7%	0 0.0%
	601人以上	31 100.0%	8 25.8%	23 74.2%	0 0.0%
	無回答	6 100.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%

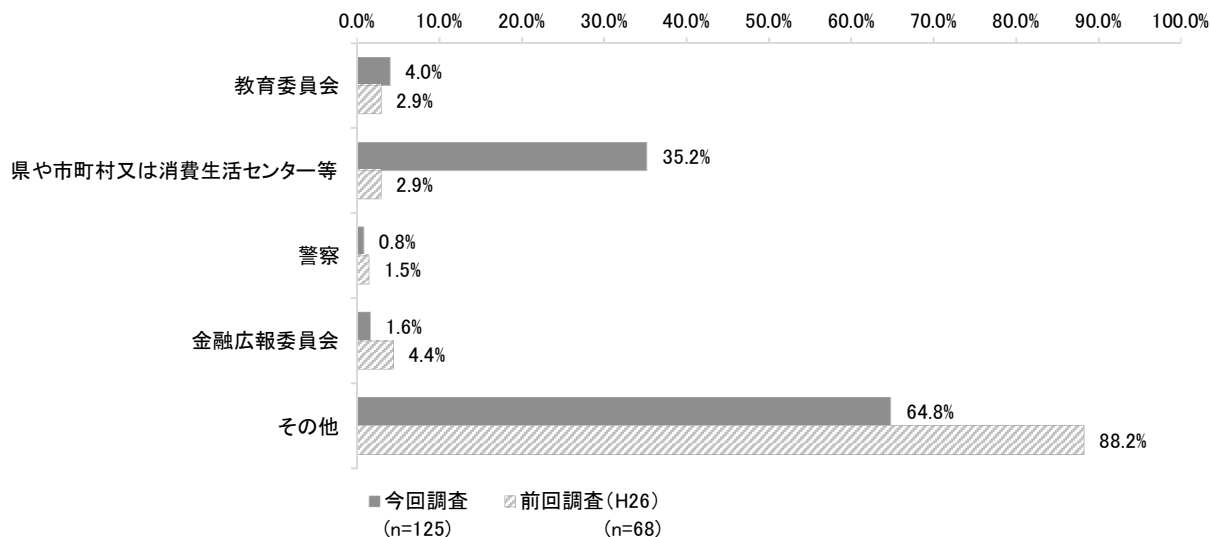
問4 問3で「1 行った」とお答えになった方にお聞きします。

授業を行った外部講師の所属を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。

(複数回答)

授業を行った外部講師の所属については、「その他」が64.8%と最も多く、次いで「県や市町村又は消費生活センター等」が35.2%となっている。

前回調査と比較して、「県や市町村又は消費生活センター等」は32.3ポイント増加し、「その他」は23.4ポイント減少している。



	上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	教育委員会	消費生活センター等	県や市町村又は	警察	金融広報委員会	その他	
									上位1位
小学校	前回調査 (H26)	68	2	2	1	3	60		
		-	2.9%	2.9%	1.5%	4.4%	88.2%		
	今回調査	125	5	44	1	2	81		
		-	4.0%	35.2%	0.8%	1.6%	64.8%		
	区別	公立	125	5	44	1	2	81	
		-	4.0%	35.2%	0.8%	1.6%	64.8%		
		私立	0	0	0	0	0	0	
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		国立	0	0	0	0	0	0	
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
規模別	無回答	0	0	0	0	0	0		
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	200人以下	91	5	32	0	1	59		
	-	5.5%	35.2%	0.0%	1.1%	64.8%			
	201~400人	14	0	8	1	0	7		
	-	0.0%	57.1%	7.1%	0.0%	50.0%			
	401~600人	12	0	2	0	1	9		
	-	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	75.0%			
	601人以上	8	0	2	0	0	6		
	-	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%			
	無回答	0	0	0	0	0	0		
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

その他の回答
弁護士
税務署
県税理士会の方
市税務課
租税教育推進協議会
会計士
環境未来館
クリーンセンター職員
市水道局
インターネット関連企業講師
NTTドコモ
IT企業
個人情報を守る会(東京都)
地域の方・栄養士
町給食センター
地域の農家、漁協関係者、学校薬剤師
セイカ食品への社会科見学
スーパーマーケットの店員
鹿児島法人会青年部
地域のNPOに所属されている方
地域のボランティア
地域住民・学芸員
保護者

問5 P T Aの行事等, 教育課程外での, 児童への消費者教育の取り組みがあれば書いてください。

※主なもの

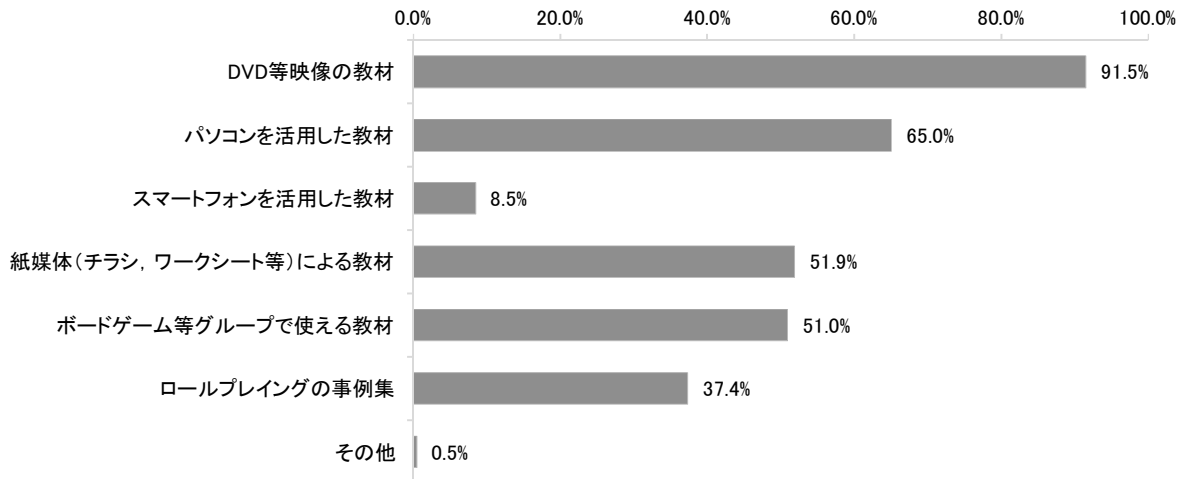
日常の子どもへの関わり (金銭感覚の育成・お金の大切さ・使途の適性についての指導)
お小遣い帳をつけさせる
長期休暇前のP T Aで, ゲーム, カードなど本当に必要でない物を無駄に買ってしまわないように, 計画的に買うように保護者と話し合いの機会を設けた
家庭教育学級で金融広報アドバイザーを招いての学習会を実施
お正月にお年玉をもらった時の使い方など冬休みに入る前に話をしている
家庭教育学級(家庭教育支援事業)の取り組みで5・6年生と保護者(全家庭対象)に対して, N T T ドコモによる情報モラル学習を行った

2 「消費者教育用の教材」について

問6 授業等で活用しやすいまたは効果があると思われる教材を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業等で活用しやすい有効な教材については、「DVD等映像の教材」が91.5%と最も多く、次いで「パソコンを活用した教材」が65.0%となっている。

(n=412)

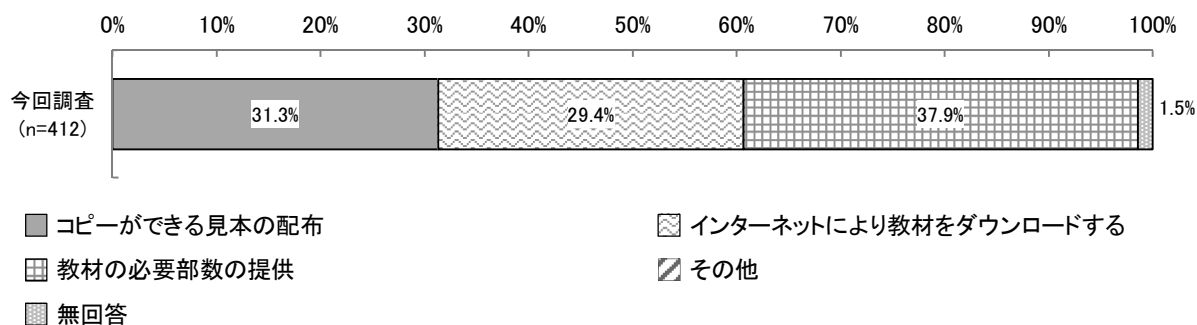


	今回調査	合計	DVD等映像の教材	パソコンを活用した教材	スマートフォンを活用した教材	チラシ等による教材	紙媒体(ワークシート等)による教材	ボードゲーム等グループで使える教材	ロールプレイングの事例集	その他
小学校	412	377	268	35	214	210	154	2		
	-	-	91.5%	65.0%	8.5%	51.9%	51.0%	37.4%	0.5%	
区分別	公立	405	370	263	33	210	206	153	2	
	-	-	91.4%	64.9%	8.1%	51.9%	50.9%	37.8%	0.5%	
	私立	3	3	2	0	2	1	0	0	
	-	-	100.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
	国立	1	1	1	1	1	1	0	0	
	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	無回答	3	3	2	1	1	2	1	0	
	-	-	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	
学校規模別	200人以下	289	264	184	27	147	147	113	1	
	-	-	91.3%	63.7%	9.3%	50.9%	50.9%	39.1%	0.3%	
	201~400人	50	47	38	3	28	24	17	1	
	-	-	94.0%	76.0%	6.0%	56.0%	48.0%	34.0%	2.0%	
	401~600人	36	32	20	1	21	18	15	0	
	-	-	88.9%	55.6%	2.8%	58.3%	50.0%	41.7%	0.0%	
	601人以上	31	28	23	3	16	19	8	0	
	-	-	90.3%	74.2%	9.7%	51.6%	61.3%	25.8%	0.0%	
	無回答	6	6	3	1	2	2	1	0	
	-	-	100.0%	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	

その他の回答
クイズ形式の教材

問7 紙媒体の場合、最も活用しやすい提供方法を1つだけ選んでください。(単数回答)

紙媒体における活用しやすい方法については、「教材の必要部数の提供」が37.9%と最も多く、次いで「コピーができる見本の配布」が31.3%、「インターネットにより教材をダウンロードする」が29.4%となっている。



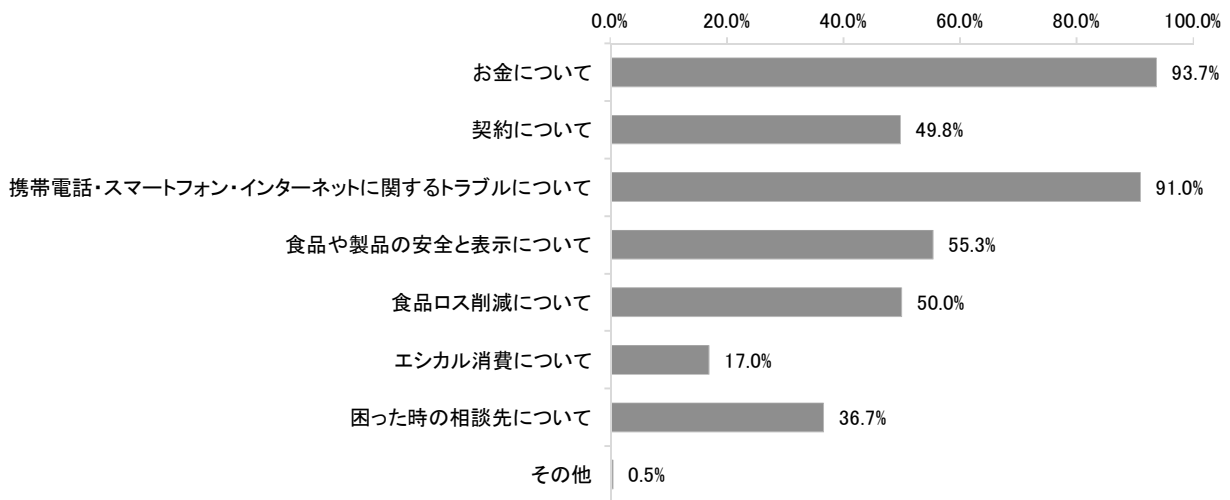
上段:回答者数 下段:構成比		合計	見 コ ピ ー の 配 布 が 可 能	ウ ィ ン テ ー ネ ッ ト に よ り 教 材 を ダ ウ ン ロ ー ド す る	の 教 材 の 必 要 部 数	そ の 他	無 回 答	
■ 上位1位 ▨ 上位2位								
小学校	今回調査	412 100.0%	129 31.3%	121 29.4%	156 37.9%	0 0.0%	6 1.5%	
	区分別	公立	405 100.0%	127 31.4%	119 29.4%	153 37.8%	0 0.0%	6 1.5%
		私立	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
		国立	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		無回答	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
		学校規模別	200人以下	289 100.0%	90 31.1%	87 30.1%	107 37.0%	0 0.0%
	201~400人		50 100.0%	14 28.0%	16 32.0%	19 38.0%	0 0.0%	1 2.0%
	401~600人		36 100.0%	12 33.3%	9 25.0%	15 41.7%	0 0.0%	0 0.0%
	601人以上		31 100.0%	12 38.7%	5 16.1%	14 45.2%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答		6 100.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%

3 「児童に対する消費者教育の課題等」について

問8 消費者教育で取り組むべきテーマを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育で取り組むべきテーマについては、「お金について」が93.7%と最も多く、次いで「携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブルについて」が91.0%となっている。

(n=412)

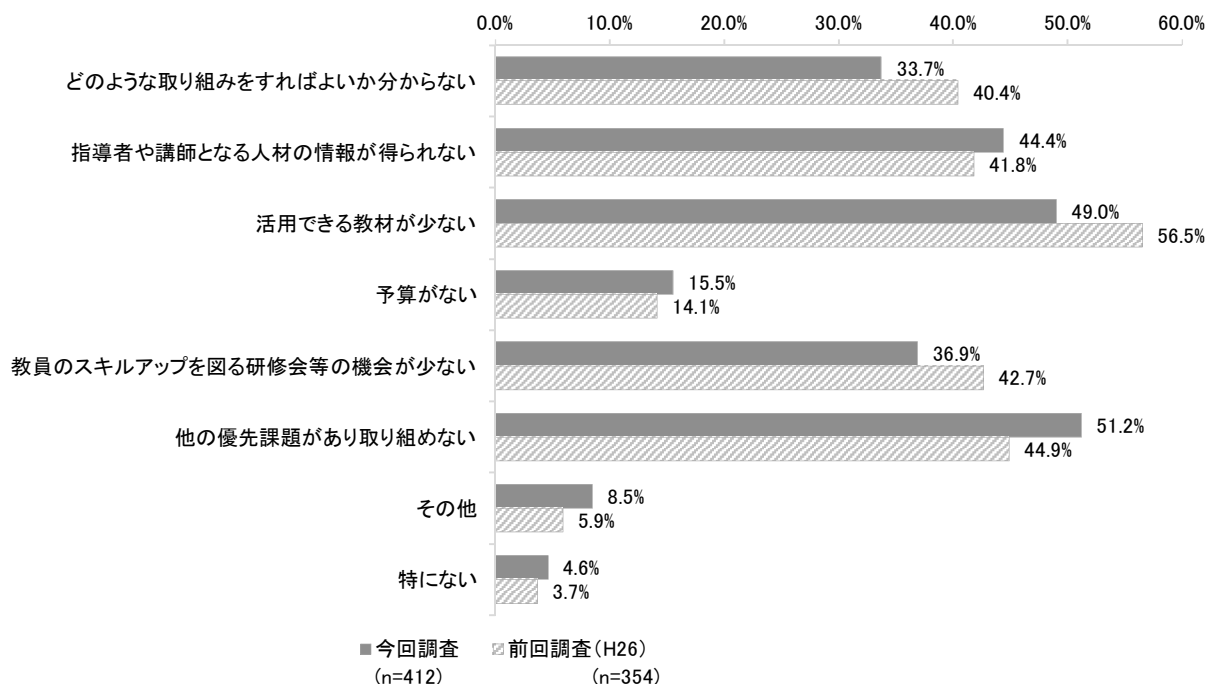


上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	お 金 に つ い て	契 約 に つ い て	携 帯 電 話 ・ ス マ ー ト フ ォ ン ・ イ ン タ ー ネ ッ ト に 関 す る ト ラ ブ ル に つ い て	全 て の 食 品 や 製 品 の 安 全 と 表 示 に つ い て	食 品 ロ ス 削 減 に つ い て	エ シ カ ル 消 費 に つ い て	先 困 っ た 時 の 相 談 先 に つ い て	そ の 他	その他の回答
										個人情報の大切さと流出した際のトラブル フェアトレードに関わるもの
今回調査	412	386	205	375	228	206	70	151	2	
	-	93.7%	49.8%	91.0%	55.3%	50.0%	17.0%	36.7%	0.5%	
区 分 別	公立	405	380	200	368	224	202	68	147	2
		-	93.8%	49.4%	90.9%	55.3%	49.9%	16.8%	36.3%	0.5%
	私立	3	3	2	3	2	1	0	2	0
		-	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
	国立	1	1	1	1	1	1	1	1	0
	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
小 学 校	無回答	3	2	2	3	1	2	1	1	0
		-	66.7%	66.7%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
	200人以下	289	270	139	263	164	143	50	101	2
		-	93.4%	48.1%	91.0%	56.7%	49.5%	17.3%	34.9%	0.7%
	201~400人	50	48	30	43	28	25	9	23	0
	-	96.0%	60.0%	86.0%	56.0%	50.0%	18.0%	46.0%	0.0%	
401~600人	36	35	19	34	20	19	5	13	0	
	-	97.2%	52.8%	94.4%	55.6%	52.8%	13.9%	36.1%	0.0%	
601人以上	31	28	14	30	14	15	5	13	0	
	-	90.3%	45.2%	96.8%	45.2%	48.4%	16.1%	41.9%	0.0%	
無回答	6	5	3	5	2	4	1	1	0	
	-	83.3%	50.0%	83.3%	33.3%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	

問9 消費者教育を推進するにあたって、課題となっていることを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進する際の課題については、「他の優先課題があり取り組めない」が51.2%と最も多く、次いで「活用できる教材が少ない」が49.0%となっている。

学校規模別でみると、「200人以下」、「600人以上」で「他の優先課題があり取り組めない」の回答割合が5割を超えている。



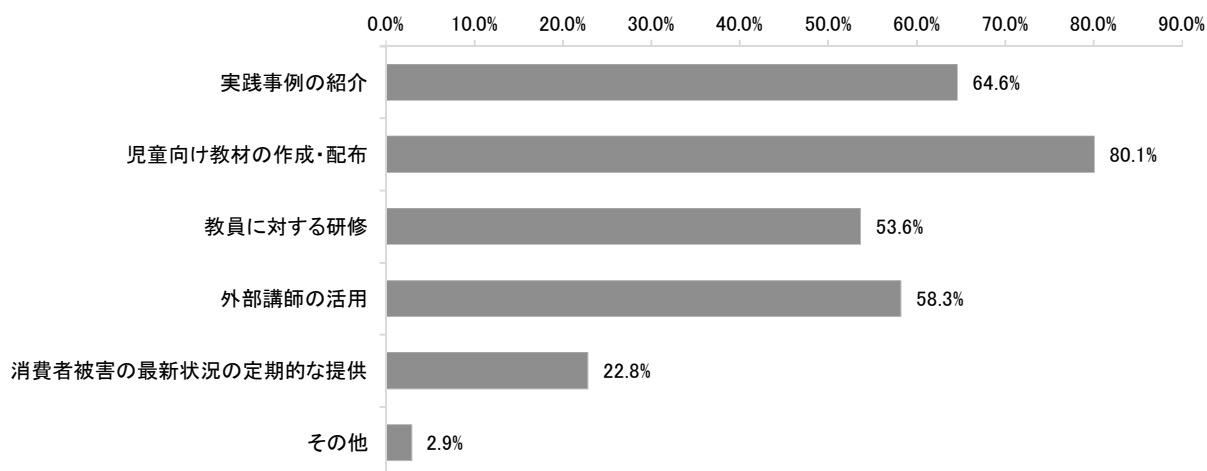
	上段: 回答者数 下段: 構成比	合計	い 組 ど の か 分 か ら な い	組 み を す れ ば よ い か 分 か ら な い	が な る 指 導 者 や 講 師 と な る 人 材 の 情 報 と	が 活 用 で き る 教 材	予 算 が な い	会 を 図 る 研 修 会 等 の 機 会 が 少 な い	教 員 の ス キ ル ア ッ プ の 機 会 が 少 な い	い あ り の 取 組 み が 先 組 め な い	他 の 優 先 課 題 が あ り 取 り 組 め な い	そ の 他	特 に な い					
														■ 上位1位 ▨ 上位2位				
小学校	前回調査 (H26)	354	143	148	200	50	151	159	21	13	40.4%	41.8%	56.5%	14.1%	42.7%	44.9%	5.9%	3.7%
	今回調査	412	139	183	202	64	152	211	35	19	33.7%	44.4%	49.0%	15.5%	36.9%	51.2%	8.5%	4.6%
	公立	405	136	179	198	63	149	209	35	18	33.6%	44.2%	48.9%	15.6%	36.8%	51.6%	8.6%	4.4%
	私立	3	1	1	1	0	0	1	0	1	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	国立	1	1	1	1	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	3	1	2	2	1	3	1	0	0	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
学校規模別	200人以下	289	88	129	131	44	104	154	22	13	30.4%	44.6%	45.3%	15.2%	36.0%	53.3%	7.6%	4.5%
	201~400人	50	24	20	32	10	17	22	5	3	48.0%	40.0%	64.0%	20.0%	34.0%	44.0%	10.0%	6.0%
	401~600人	36	9	16	19	5	13	15	5	2	25.0%	44.4%	52.8%	13.9%	36.1%	41.7%	13.9%	5.6%
	601人以上	31	17	14	17	4	14	19	3	0	54.8%	45.2%	54.8%	12.9%	45.2%	61.3%	9.7%	0.0%
	無回答	6	1	4	3	1	4	1	0	1	16.7%	66.7%	50.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%

その他の回答
教科等のねらいを達成する授業を展開するのが最優先
教科書に掲載されていないと扱いにくい
職員の指導力、時間の確保、職員の意識改革
授業時数の確保
教員の意識の低さ
消費者教育への課題意識が低い
従来の学習指導の内容で取り組めることは行っているつもりだが、外部講師を招いたり、それに特化した教材を使ったりして1単位時間の授業を行うことは、時数確保の面からも難しい面がある
他教科道徳等の時数が増え指導にあてる時間が見いだせない
資料や情報を探す教材研究の時間がなかなかとれない
消費活動が積極的に行われる立地ではない
児童が体験・経験する場がない
離島なので講師となる人材を招きづらい
保護者の意識、研修の機会
学校ですべきもの、家庭ですべきものの内容を考えるべき

問10 学校において消費者教育を推進するために必要だと思うことを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

学校において消費者教育を推進するために必要なことについては、「児童向け教材の作成・配布」が80.1%と最も多く、次いで「実践事例の紹介」が64.6%となっている。

(n=412)



	今回調査	合計	実践事例の紹介	児童向け教材の作成・配布	教員に対する研修	外部講師の活用	新消費者被害の定期的な提供	その他	
									上段: 回答者数
小学校	今回調査	412	266	330	221	240	94	12	
		-	64.6%	80.1%	53.6%	58.3%	22.8%	2.9%	
	区分別	公立	405	260	324	217	238	91	12
			-	64.2%	80.0%	53.6%	58.8%	22.5%	3.0%
		私立	3	3	2	1	0	2	0
			-	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
		国立	1	1	1	1	1	1	0
		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
	無回答	3	2	3	2	1	0	0	
		-	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
学校規模別	200人以下	289	193	235	151	175	71	7	
		-	66.8%	81.3%	52.2%	60.6%	24.6%	2.4%	
	201~400人	50	31	36	27	27	8	4	
		-	62.0%	72.0%	54.0%	54.0%	16.0%	8.0%	
	401~600人	36	19	26	21	21	6	1	
	-	52.8%	72.2%	58.3%	58.3%	16.7%	2.8%		
601人以上	31	19	28	19	16	9	0		
	-	61.3%	90.3%	61.3%	51.6%	29.0%	0.0%		
無回答	6	4	5	3	1	0	0		
	-	66.7%	83.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%		

その他の回答
授業時数の確保
教科書への掲載
カリキュラムの作成(国レベルで)
教育課程への位置づけ
教育課程の大幅な精選

問 1 1 消費者教育に関する取り組み充実のために、ご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

※主なもの

回答(自由記述)
各教科の中で、関連として扱うが、今日の社会的課題として、身の回りの近くで起こっていない事への対応(切実感)が難しい。教えるべきものとして、指導に当たれるように教材や時間配分など考えていきたい。
予備時数が少なく教科指導が中心になり、なかなか消費者教育の視点までたどりついていない現状はあるが、教科内容の工夫などによって消費者教育の充実を進めていきたい。
教科等の中で位置づけ、消費者教育の観点を押さえながら、確実に進めるようにしたい。
お金からカード決済に変わりつつある。カード決済のメリットやデメリット等、今後指導していく必要がある。
情報化、環境問題等にリンクする部分が多々ある。これから先、ますます重要となってくる教育であるとする。計画をしっかりと確立し、実践していかなければならないと思う。
「消費者教育」という最近言われるようになった言葉で、その内容やどのようなことをすれば良いのか、職員が掴めていないのが実情である。研修が必要だと思っている。
児童に対する消費者教育に関する課題等を共有する研修会を設定して欲しい。
消費者教育について全教職員に対する資料や研修が必要である。現状としてどんなものがあるかよく知らず、意識して指導している職員が少ないと思われる。本校においては学力向上が一番の課題であり、特別に消費者教育を取り組もうと意識してもらうことが難しい。教育課程作成時において消費者教育のことを広く知ってもらい、どの教材が消費者教育に結びついているか分かってもらう必要がある。
個別に実施するのではなく、総合的な取り組みを実施する計画案があれば良い。
教育課程編成の準備が始まる。教務主任にもアンケート等の趣旨を伝えてしっかり意識づけを図り、次年度への準備をしていきたい。
本校のことだが、校務分掌等で担当を明記していく必要がある。
お金の使い方等、児童の発達段階に促したねらいを設定したいが、参考資料がなかなかない。先進校や研究開発校の事例があれば、紹介して欲しい。
めまぐるしく変化する消費活動が行われない中での具体的な消費者教育は難しく感じる。消費活動を具体的に見て知ることが出来る視覚的教材があると、取り組みやすいと感じる。
鹿児島市内では夏休みなどに子どもや保護者が学べる機会があるが、離島ではなかなか難しい。問6や問8に関する資料、教材があれば取り組みやすい。
発達段階における取り組み内容や目標をリーフレットの形で紹介していただくと、教育現場の意識が高まる。
本来はそれぞれ家庭で行うべきこと。学校では基本的なことをおおまかに指導すべきではあるが、それを実践する場はほとんど家庭となる。学校では理屈を教えるだけとなるので、事例や具体的な話などで実践場面を意識させる教材、講師などが有効であると思う。
消費者教育に関する実践事例集を提供して欲しい。消費者教育の指導を行う際に、協力していただける外部機関や相談窓口を情報提供して欲しい。
高学年を中心とした外部講師の授業が行われる年もあるが、毎年ではない。外部講師の方の授業が充実できれば、もっと消費者教育への取り組み方や関心が広がっていくと思う。

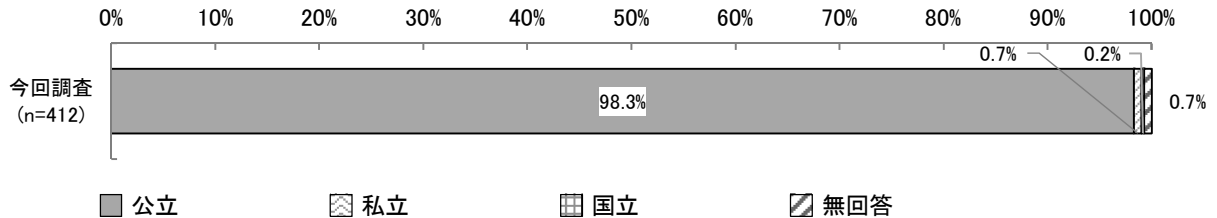
<p>保護者の啓発が必要である。教職員の取り組みへの意識の向上が必要である。</p>
<p>スマホ等による消費者トラブルは児童だけでなく、保護者も知る必要がある。児童と保護者が一緒に参加できる授業等ができれば良いと思う。</p>
<p>家庭環境に大きく関わる内容でもあるため、保護者への啓発も重要だと考える。</p>
<p>体験から学ぶ場を設けることが大切であること。その中で大切なことを約束し、実体験から達成感などを味わい、身につけていくものと思っている。</p>
<p>今後ますます現金の使用が限定的になり、電子決済の世の中になっていくことが考えられることから、様々なトラブルや悪質な事件に巻き込まれ、被害者になり得ることが予想される。正しい知識の獲得と適切な判断力の育成は教育の力が不可欠であると考えている。</p>
<p>授業の垣根を越えた消費者教育の実施手法の検討が必要である。小学校では、映像使用、ゲーム形式、集団宿泊的行事での実践活動が効果的である。</p>
<p>生活環境において、一人で買い物に行く経験が少ない地域である。どのようなトラブルや被害があるのか、実態を知ることから学ばなければいけないと思う。島を離れた時に活かしていけるように、取り組みを考えなければならない。</p>
<p>子ども達に必要な内容は何か、改めて考える機会となった。道徳の教科化、プログラミング教育の実施などが行われていく中で、わたしたち自身が学ぶ機会や時間をどう確保するかが課題である。精進し、実態を考えて取り入れたいと思う。</p>
<p>社会に出るまでにお金の大切さと使い方を実感できるようにしていきたい。</p>
<p>本校はへき地のため校区内にお店がない。そのため、金銭感覚や消費者感覚を育てるために、担任が出来るだけ買い物に行く学習を設定するように努力している。単元と関連付けて実施するので年に1、2回と機会は少ないが、実施しなければお金の価値もよく分からないまま卒業してしまうだろう。山間部だからこそ消費者教育は必要である。</p>
<p>社会における消費活動が日々変化しているので、それに対応した消費者教育の内容の検討が必要だと感じている。</p>
<p>「〇〇教育」といわれる教育が学校現場に多数導入されるとともに、時数確保が困難な現状、学力向上が求められている現状等が重なっており、取り組みを充実させることが難しい状況にあると考える。</p>
<p>外国語・プログラミング・事務作業等が多く、新たに何かを充実させる余力がない程、職場は疲弊している。もちろんそれは理由にはならないが、今以上に何かをするというのは、理解が得られるか不安である。現状維持から少しずつ改善できると良いと考える。</p>
<p>現在学校では〇〇教育というものが相当数あり、これらの教育課題をすべて実施していく難しさがある。本校でも総合的な学習の時間と関連付けたりしながら、消費者教育の充実を図っている。消費者教育に対する教師の興味・関心が低い傾向にある（多忙感からくるものかもしれない）。教師がもっと気軽に身近なもの（人・物・こと）から取り組めるように、工夫していく必要があると感じている。</p>

4 「貴校の概要」について

問12 貴校の概要について回答してください。(単数回答)

学校の概要については、「公立」が98.3%となっている。

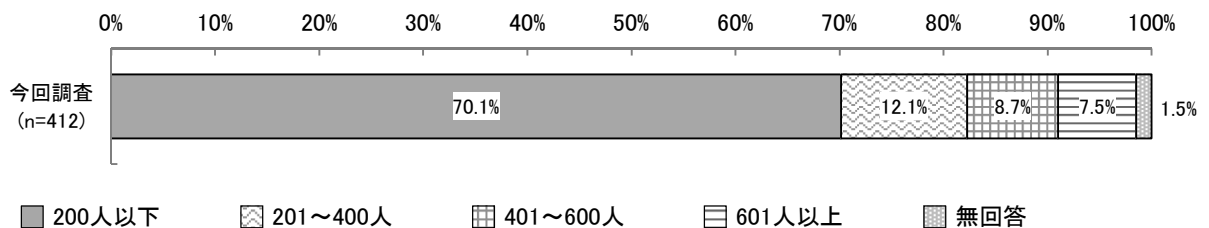
【区分】



		合計	公立	私立	国立	無回答
上段: 回答者数 下段: 構成比	上位1位					
	上位2位					
小学校規模別	今回調査	412 100.0%	405 98.3%	3 0.7%	1 0.2%	3 0.7%
	200人以下	289 100.0%	287 99.3%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%
	201~400人	50 100.0%	49 98.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%
	401~600人	36 100.0%	36 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	601人以上	31 100.0%	30 96.8%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%
	無回答	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%

【学校規模】

学校規模については、「200人以下」が70.1%と最も多く、次いで「201~400人」が12.1%となっている。



		合計	200人以下	201~400人	401~600人	601人以上	無回答
上段: 回答者数 下段: 構成比	上位1位						
	上位2位						
小学校区分別	今回調査	412 100.0%	289 70.1%	50 12.1%	36 8.7%	31 7.5%	6 1.5%
	公立	405 100.0%	287 70.9%	49 12.1%	36 8.9%	30 7.4%	3 0.7%
	私立	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	国立	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%